

看護未来塾 「第1回勉強会」に参加して

順天堂大学医学部医史学研修室 鈴木 紀子

私は、看護歴史研究をライフワークとしながら、平成28年4月から都内250床の高齢者慢性期を中心とした病院の教育担当師長を勤めている。そのため、大学病院で病棟師長をしていた時には関心の外であった、長期療養患者、地域医療、平穏死など、超高齢化社会が抱える問題を直視する機会が多くなった。

そのような問題意識をもつ中、大変興味をもって看護未来塾第1回勉強会に参加した。話題提供者3名によるプレゼンテーションは、それぞれ意欲的な取り組みで感銘を受けた。その中でも高知県立大学看護学部・看護学研究科在宅看護学教授の森下安子先生の「地域医療・看護の変革への始動—高知県の場合」は、私の問題意識に語りかけるものであった。

森下先生の講演は、「中山間地域等訪問看護師育成講座」と「退院支援体制推進事業」について、高知県との協力の下に取り組んでいる事業の報告であった。高知県は32.2%が老年人口であり、県内に訪問看護ステーションは59カ所（稼働）あるが、地域の偏在、高い離職率（約24%）、24時間体制は困難であるなど、複数の課題を抱えていた。

これらの問題に対し、森下先生らは県と話し合いを重ね、平成26年に制定された「地域医療介護総合確保推進法による地域医療介護総合確保基金事業」（事業期間 H27~H29、寄付金年間2千万円）を活かし、「中山間地域等訪問看護師育成講座」を企画・実践した。結果、新任・新卒看護師育成の学習支援のしくみの構築によって、平成27年度には11名、28年度は25名の研修受講者が参加し、うち1名は新人看護師であったという報告があった。

「退院支援体制推進事業」では、高知県は日本一ベッド数の多い現状改善のため、2,500床のベッド減少の方針を打ち出し、回復期病床のベッド数の整備と、地域・病院協働型の退院支援体制の構築のための指針の策定について紹介された。「目標共有シート」を用いた退院支援についても報告があったが、退院支援における看護介入の重要性の自覚や、地域・多職種協働型退院支援コーディネーターの育成などが課題であるとの発表もあった。

テーマ別ディスカッションでは約20名の参加者による活発な意見交換がなされた。まず、代表世話人南裕子先生から、26年度の基金事業と各都道府県の看護協会や大学の対応の違いなどの（裏）話があり、現場と看護協会との協力・連携が必要である事の示唆を受けた。森下先生からは、来年度は6名の新人看護師が訪問看護師育成講座研修への参加が決まっており、1年かけて「単独訪問ができる」ことを目標に育成しているとの追加説明があった。退院支援における看護介入に向けた体制作りでは、看護師の教育レベルの問題の存在や、看護管理者の育成問題など、現場レベルでの意見交流もあり、参加者各自の経験や立場からの発言は、今後につながる満足のいく討議であった。